



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 純司
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 久埜 誠一 (TEL) 06-6204-0163
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 平成25年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	32,288	1.7	2,107	△4.2	2,250	△2.7	1,307	51.7
25年3月期第2四半期	31,735	△13.0	2,200	△36.3	2,313	△34.3	861	△56.9

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,370百万円(75.5%) 25年3月期第2四半期 781百万円(△59.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	33.58	—
25年3月期第2四半期	21.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	138,390	123,602	88.8
25年3月期	139,250	122,525	87.5

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 122,872百万円 25年3月期 121,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
26年3月期	—	10.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 期末配当予想については、現段階では未定とさせていただきます。
 添付資料3ページ(剰余金の配当予想)をご参照下さい。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	7.1	4,900	10.6	5,000	7.1	3,100	33.1	79.64

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期2Q	42,279,982株	25年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	3,355,783株	25年3月期	3,354,932株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期2Q	38,924,654株	25年3月期2Q	39,363,657株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策による公共投資の増加や、円安を背景とした輸出の増加などにより、着実に回復してまいりました。

鉄鋼業界につきましては、建築・土木需要が大きく増加し、自動車、産業機械向けの需要にも持ち直しの動きが見られたことや、輸出の増加などにより、経営環境が改善いたしました。

しかしながら、当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、需要面で回復の兆しが見られたものの、コスト面では苦しい状況が続きました。すなわち、東日本大震災以降、原子力発電の停止により火力発電にシフトしたことから、電力料金が大幅に上昇しました。電炉の操業上、電力コスト増加の影響が鉄鋼業の中でも著しく大きい上に、円安や原油価格高騰などによる燃料調整費の上昇も加わり、大幅なコスト負担の増加を余儀なくされ、極めて厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境において、当社グループは2015年度連結中期計画『リフォームOSC』を策定し、省エネ・省電力20%を最重要項目に位置付け、操業コスト削減のために、直送圧延の拡大、加熱炉バーナーの効率化等を実施し、また、西日本熊本工場において太陽光発電設備の工事を開始いたしました。更に、商品力強化・差別化の一環として、昨年末に開発を行なった脱線防止用山形鋼の本格受注を開始する等、収益力の向上を図ってまいりました。

これらの取り組みに加え、海外事業展開として、インドネシアプロジェクトを推進するとともに、SIRIM規格（マレーシア）やSNI規格（インドネシア）といった新規海外規格の取得を進める等、将来に向けた収益基盤強化にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、収益については一定の水準を確保することができました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は47万1千トン（前年同期実績45万5千トン）、売上高は322億8千8百万円（前年同期実績317億3千5百万円）、経常利益は22億5千万円（前年同期実績23億1千3百万円）となりました。四半期純利益につきましては13億7百万円（前年同期実績8億6千1百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期におけるわが国経済は、経済政策効果の浸透により内需が堅調に推移し、企業の収益改善が見込まれ、それに伴う設備投資の復調が期待されるとともに、円安の継続や米国経済の緩やかな回復により、輸出の増加が予想されます。しかし、欧州債務危機や不透明さを増す中東情勢など、世界経済を失速させるリスクが存在しており、予断を許さない状況となっております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、建築・土木関連の需要は底堅いものと思われませんが、燃料調整費の継続的な上昇を受けた電力コストの増大等、コスト負担の更なる増加が見込まれることから、厳しい収益環境が続くものと思われれます。

こうした経営環境の下、当社は、2015年度連結中期計画『リフォームOSC』を強力に推進し、業界コストリーダーの実現を目標に、省エネ・省電力を最重要項目として、G o Z E R O活動の深化に取り組むとともに、お客様からの「大鐵指定」を一層拡大し、商品力強化・差別化を通じて、収益力の向上を図ってまいります。また、需要動向の変化、新商品の開発状況等に応じて、グループ内の各製造拠点の役割を再整理し、生産体制最適化の検討も進めてまいります。更に、インドネシアプロジェクトを確実に実行し、将来の成長のための取り組みを強化してまいります。

平成26年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高670億円、経常利益50億円となる見通しです。

(剰余金の配当予想)

配当につきましては、業績に応じて行うべきものと考えております。

当第2四半期末(中間期末)の1株当たりの配当は10円とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、経営環境の先行きが極めて不透明な状況にあることから、現時点では未定とし、収益見通しが明らかになった時点で改めて検討・公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158	281
受取手形及び売掛金	21,857	11,990
製品	5,677	6,566
仕掛品	477	251
原材料及び貯蔵品	4,449	4,317
繰延税金資産	387	293
未収入金	72	6,891
預け金	50,127	52,060
その他	269	314
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	83,473	82,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,612	18,518
減価償却累計額	△13,238	△13,303
建物及び構築物(純額)	5,373	5,215
機械装置及び運搬具	54,639	54,747
減価償却累計額	△46,921	△47,322
機械装置及び運搬具(純額)	7,718	7,425
工具、器具及び備品	5,860	5,982
減価償却累計額	△5,195	△5,229
工具、器具及び備品(純額)	665	752
土地	29,154	29,120
建設仮勘定	919	1,008
有形固定資産合計	43,831	43,522
無形固定資産		
その他	16	16
無形固定資産合計	16	16
投資その他の資産		
投資有価証券	1,262	1,364
長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	10,000	10,000
繰延税金資産	236	142
その他	457	409
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	11,929	11,888
固定資産合計	55,776	55,427
資産合計	139,250	138,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,215	7,071
未払法人税等	1,049	840
修繕引当金	917	638
その他	2,514	2,271
流動負債合計	12,696	10,821
固定負債		
繰延税金負債	2,185	2,214
退職給付引当金	1,580	1,568
役員退職慰労引当金	178	—
その他	83	183
固定負債合計	4,028	3,965
負債合計	16,724	14,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	106,394	107,410
自己株式	△4,528	△4,529
株主資本合計	121,284	122,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457	523
為替換算調整勘定	33	50
その他の包括利益累計額合計	490	573
少数株主持分	749	730
純資産合計	122,525	123,602
負債純資産合計	139,250	138,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	31,735	32,288
売上原価	27,397	28,060
売上総利益	4,338	4,227
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,163	1,183
給料及び賞与	392	404
退職給付費用	18	18
役員退職慰労引当金繰入額	22	17
減価償却費	23	16
その他	517	480
販売費及び一般管理費合計	2,137	2,120
営業利益	2,200	2,107
営業外収益		
受取利息	60	83
受取配当金	10	13
固定資産賃貸料	80	78
その他	25	45
営業外収益合計	177	220
営業外費用		
出向者給料等負担金	15	6
固定資産除却損	22	43
その他	26	28
営業外費用合計	64	78
経常利益	2,313	2,250
税金等調整前四半期純利益	2,313	2,250
法人税、住民税及び事業税	822	811
法人税等調整額	607	167
法人税等合計	1,429	978
少数株主損益調整前四半期純利益	883	1,271
少数株主利益又は少数株主損失(△)	21	△35
四半期純利益	861	1,307

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	883	1,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	65
為替換算調整勘定	—	34
その他の包括利益合計	△102	99
四半期包括利益	781	1,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	759	1,389
少数株主に係る四半期包括利益	21	△18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,313	2,250
減価償却費	1,243	1,102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22	△11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	△178
修繕引当金の増減額(△は減少)	△202	△278
受取利息及び受取配当金	△71	△96
有形固定資産除却損	22	43
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△19
売上債権の増減額(△は増加)	3,625	9,866
たな卸資産の増減額(△は増加)	549	△529
未収入金の増減額(△は増加)	43	△6,818
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,180	△1,144
その他	△116	△146
小計	6,175	4,037
利息及び配当金の受取額	71	96
法人税等の支払額	△1,181	△1,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,065	3,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	58
有形固定資産の取得による支出	△893	△824
その他の収入	3	0
その他の支出	△11	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△902	△765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,425	△1
配当金の支払額	△399	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,824	△293
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,338	2,056
現金及び現金同等物の期首残高	45,351	50,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,690	52,342

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。